

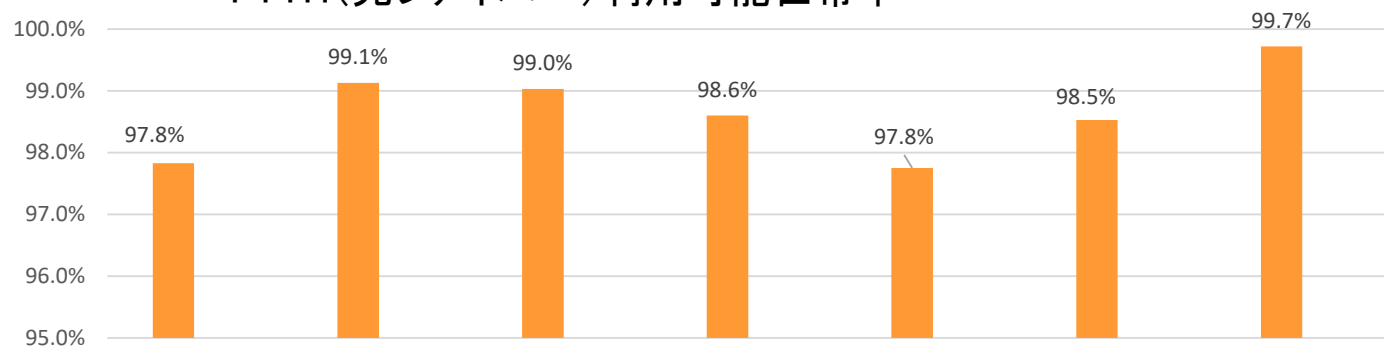
# 第2章 ICTの基盤整備

担当:情報通信部

# FTTH（光ファイバー）利用可能世帯状況

- FTTH（光ファイバー）利用可能世帯率は98.52%であり、全国平均の99.72%を1.2ポイント下回っている。
- 中国地区でFTTH未整備世帯数は、4.9万世帯、未整備地区の残る市町村数は40市町村。

FTTH(光ファイバー)利用可能世帯率 (令和4年3月末)



	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国地方	全国
FTTH 利用 可能 世帯 率	97.83%	99.13%	99.03%	98.60%	97.75%	98.53%	99.72%

未整備地区の残る市町村数  
(令和4年3月末現在)

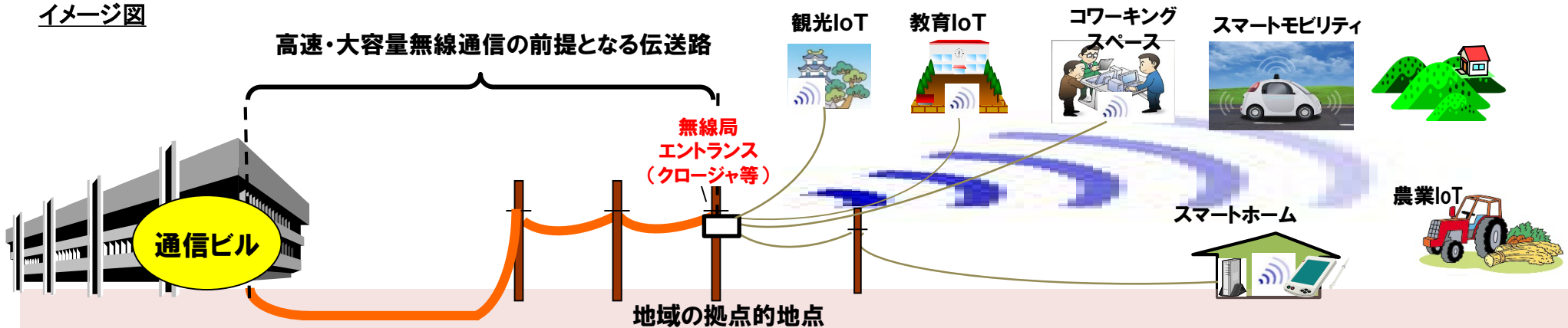
鳥取県	4
島根県	2
岡山県	10
広島県	9
山口県	15
中国地方 合計	40

※ 以上のデータは、事業者情報をもとに一定の仮定の上で推計・作成したものであり、一部実態と異なる場合がある。



- 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備等の整備を支援。具体的には、無線局エントランスまでの光ファイバを整備する場合に、その整備費の一部を補助する。
- また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助する。

## イメージ図



(事業主体) 直接補助事業者: 自治体、第3セクター、一般社団法人等、間接補助事業者: 民間事業者

(事業スキーム) 補助事業

(補助対象) 伝送路設備、局舎(局舎内設備を含む。)等

(補助率) (自治体が整備する場合)

【離島】

国 2/3	自治体 1/3
----------	------------

【その他の条件不利地域】

国 1/2	自治体 1/2
----------	------------

(※) 財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3

(第3セクター・民間事業者が整備する場合)

【離島】

国 1/2	3セク・民間 1/2
----------	---------------

【その他の条件不利地域】

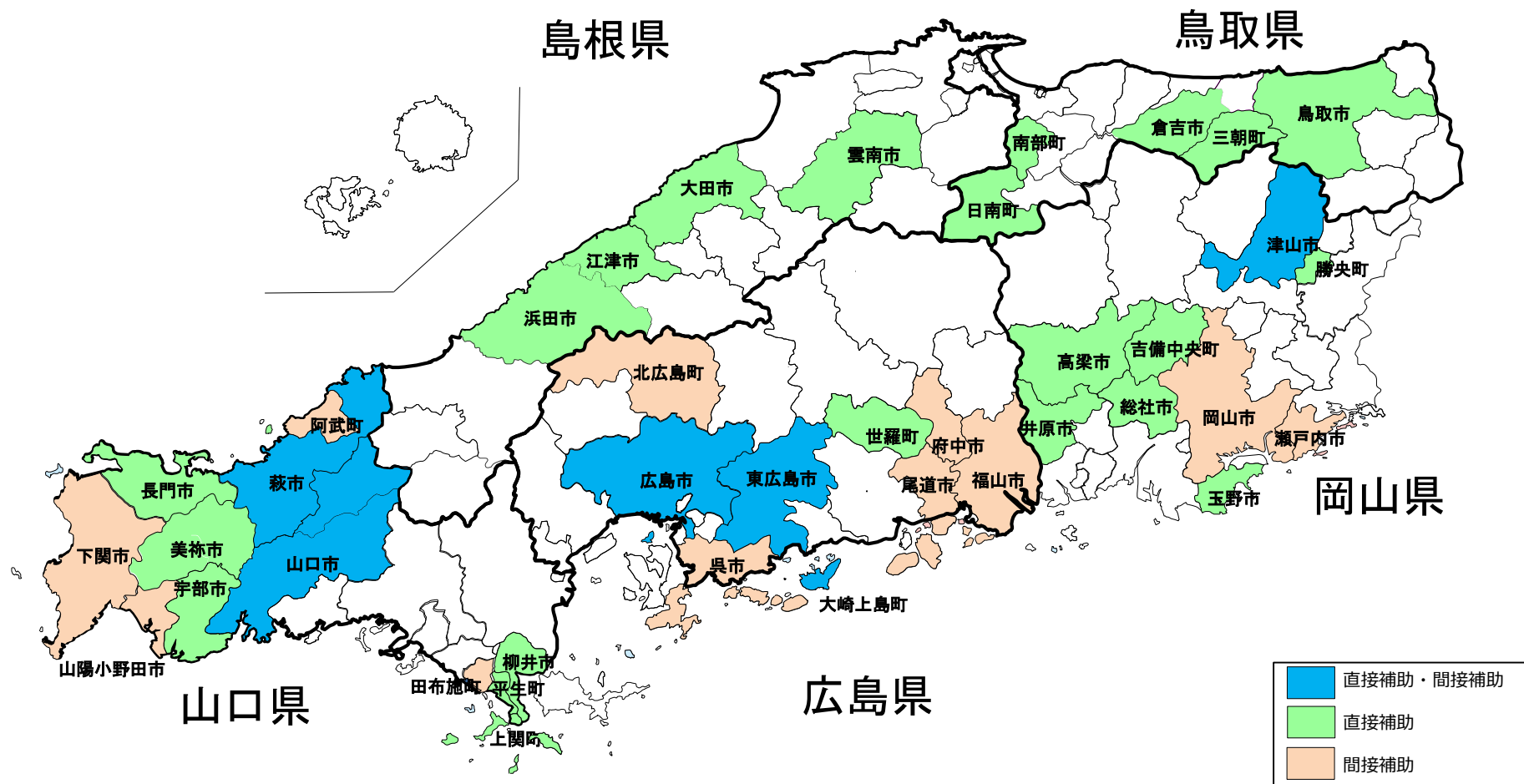
国 1/3	3セク・民間 2/3
----------	---------------

※離島地域の光ファイバ等の維持管理補助は、収支赤字の1/2

(計画年度) 令和元年度～

令和5年度当初予算 4,196 百万円(令和4年度当初予算 3,683百万円 令和4年度第2次補正予算 2,842百万円)

○ 39市町村域において、70事業(直接補助41/間接補助29)により超高速ブロードバンド整備を支援(令和元年度～令和5年9月末現在交付決定分)



# データセンター、海底ケーブル等の 地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

- 大規模震災の発生等が予測される我が国が、経済安全保障の観点等から、国内外のデータを「安全・安心」に蓄積・処理できるデータ・ハブとなるため、事業者が、東京圏以外※にデータセンター、海底ケーブル、インターネット接続点等のデジタルインフラを設置する際の支援を行い、地方分散による強靱な通信ネットワーク拠点を整備する。
- これらインフラ整備は、地方の課題を解決するためのデジタル実装を通じた地方活性化に資する。

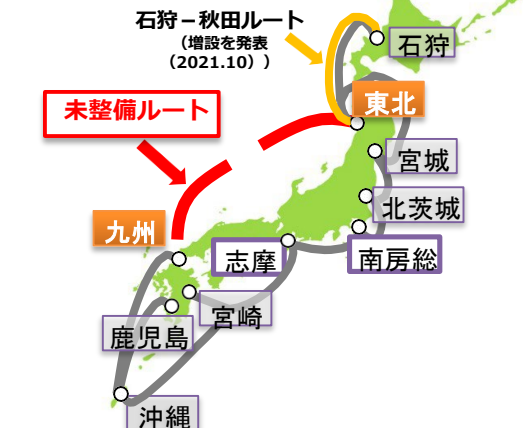
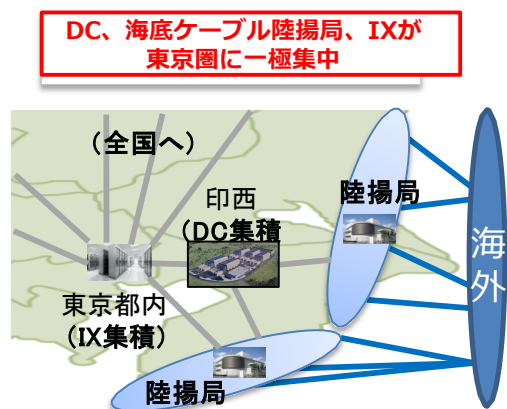
※ 海底ケーブルは太平洋側以外

## 現状（東京圏一極集中のインフラ立地・太平洋側集中のネットワーク）

- 世界中でデータの急増する中、我が国のデータ・ハブ化の重要性（「**経済安全保障**」の観点）
- デジタルインフラが東京圏に一極集中する一方、高まる首都圏大震災の可能性（「**国土強靱化**」の観点）
- 地方におけるデジタルの実装を通じた地方活性化（「**デジタル田園都市国家**」の観点）

（インフラの立地状況 東京圏シェア）

（通信ネットワークの状況）



## 今後（DC、海底ケーブル、IXの地方分散を促進）

- 東京圏以外へのDC、海底ケーブル陸揚局、IXの設置を支援し、デジタルインフラの地方分散を促進
- 太平洋側以外への海底ケーブル敷設を支援し、日本を周回する「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」を完成

### 補助支援

【補助率】 1 / 2、4 / 5（海底ケーブルのみ）

【補助対象】 データセンター（建物・サーバー等）

海底ケーブル、陸揚局舎

IX設備

【対象地域】 東京圏以外の地域

（海底ケーブルは太平洋側以外）

海底ケーブル  
新設

